

長崎県の治水利水の対策

過去の災害

長崎県では、これまで昭和32年の諫早大水害、昭和42年の西日本水害、昭和57年の長崎大水害など幾多の大水害に見舞われ、また、昭和30年代後半から40年代にかけての長崎砂漠と呼ばれた水不足や、記憶に新しい平成6年から7年にかけての大渇水などの水源不足にも悩まされてきました。



昭和32年（1957年）
諫早大水害



昭和42年（1967年）
西日本水害



昭和57年（1982年）
長崎大水害



平成6年（1994年）
渇水状況

ダムに頼らざるを得ない長崎県の地勢条件

これらは、長崎県の河川がその地形的特徴である流域が小さく、急流河川であり、水害を受けやすいと同時に、水を貯める能力が低いということが一因となっており、ダムに頼らざるを得ない地勢条件にあります。

河川改修とダムの最適組み合わせによる治水・利水対策

そのため、県では、再度災害が防止されるよう、各河川の重要度に応じた計画規模で河川改修とダムの最適な組み合わせにより治水対策および利水対策を進めてきており、昭和30年代の大村市の萱瀬ダムをはじめとする多目的ダムや、波佐見町の野々川ダムをはじめとする治水ダムを数多く建設し、これまでに35ダムが完成しています。

このダムの数は、国土交通省所管の県が管理するダムの数としては日本一となっており、このことから本県の地形条件の特徴が表れています。県民の安全・安心な暮らしを確保するため、現在、県営ダム事業として長崎市の浦上ダム（長崎水害緊急ダム事業）と川棚町の石木ダムの2ダム、国営ダム事業としては諫早市の本明川ダムの整備が進められています。

